

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社71社及び関連会社12社で構成されています。

なお、当期より、中長期経営戦略のもと連結経営体制の再構築を行ったことに伴い、従来の「繊維事業」、「プラスチック・化成品事業」、「エンジニアリング・建設・不動産事業」、「その他事業」の4事業体制を、下記の4事業に再編し、グループ内の連携強化による収益力の強化を推進しています。

新たな事業分野における主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けの概要は次のとおりであります。

**高分子事業：** 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンド等の製造・販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売、ユニチカケミカル(株)はボパールの製造・販売、持分法適用関連会社である信越酢酸ビニル(株)は酢酸ビニルモノマーの製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)、持分法適用関連会社であるエンブレム・ヨーロッパ(イタリア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

**環境・機能材事業：** 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売をそれぞれ行っています。

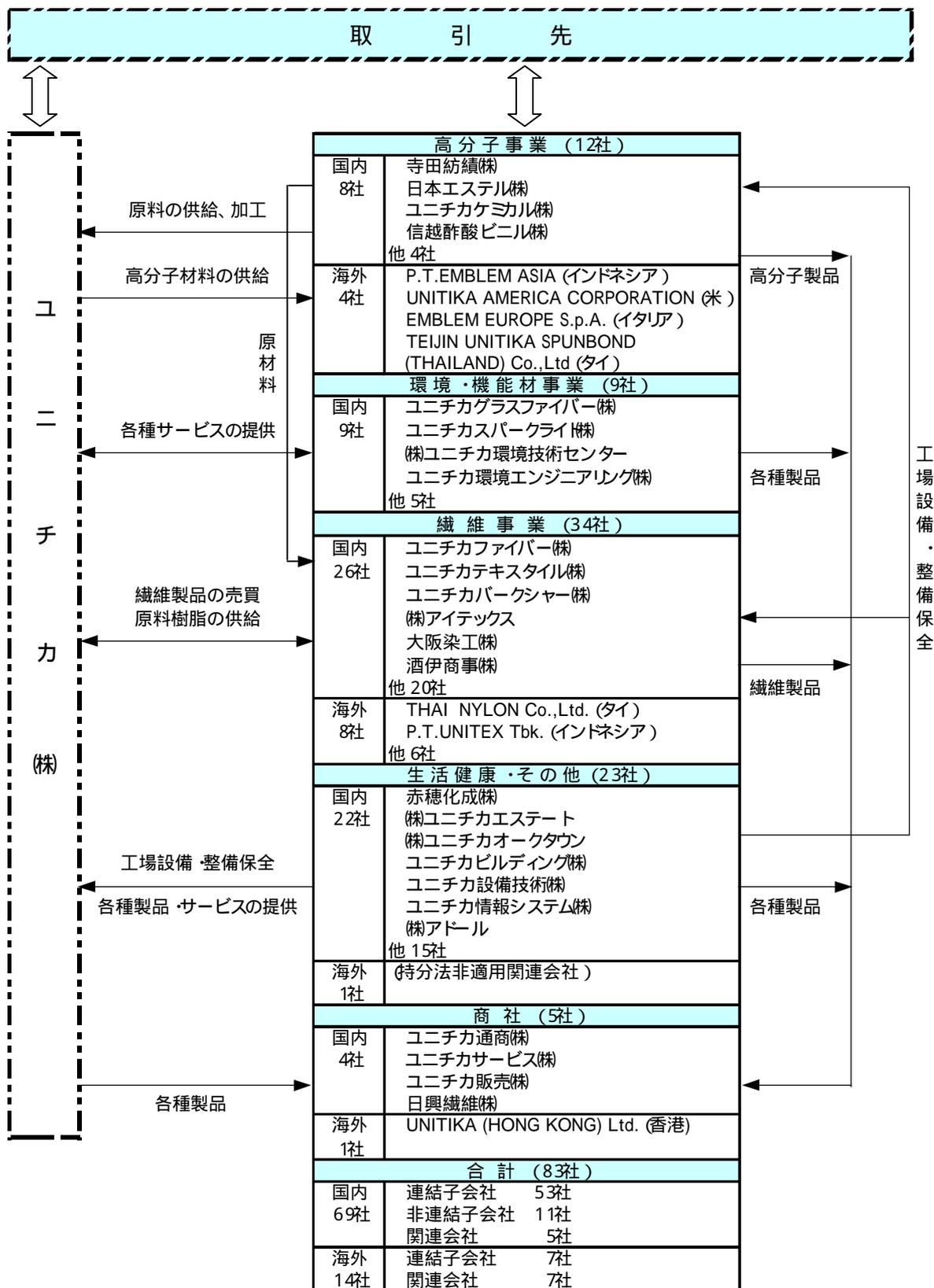
**繊維事業：** 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、酒伊商事(株)に対して原糸・原綿を供給し織編物の製造を委託、また、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)、ユニチカサービス(株)を通じて販売しています。

**生活健康・その他：** 当社は、メディカル事業として、医療材料・飼料原料・酵素・診断薬等の製造・販売を行っています。

連結子会社である赤穂化成(株)は海洋深層水及び無機薬品の製造販売、ユニチカビルディング(株)は賃貸ビルの賃貸管理業、(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施行及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営を行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりであります。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証 2部に上場しております。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」を目指しております。取引先各位の信頼と期待にスピーディーに応えるとともに、独自の技術力に基づいた価値ある製品・サービスの開発・提供を通じて社会に貢献することこそ当社の企業価値を高め、ひいては株主各位に貢献できるものであると確信しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要であり、内部留保の充実を助案して決定する方針をとっております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び経営目標

当社は、平成13年度を初年度とする「中期経営2ヵ年計画-グループ・プログラム『変革21』」に従い、ROA（総資産利益率）を指標として事業運営の効率化と収益力の強化に努めます。フィルム・樹脂・スパンボンドなどの高分子事業では、高付加価値商品への一層のシフトと新規用途の開拓を推進し、また生分解性ポリマー使用商品「テラマック」の事業を拡大します。環境・機能材事業では、既存分野の拡大とともに、新技術・新製品の展開や用途開拓により事業収益力の向上を図ります。繊維事業では、差別化品の拡販、コスト構造の改善により競争力を強化し、生活健康・その他事業については、メディカル事業を中心に、生活健康領域で新たな事業を展開します。当社は、平成13年4月1日から管理部門を分社するなど、連結経営体制の整備を進めておりますが、引き続きグループ事業の集約・統合を行うとともに、グループを挙げてコストの削減、財務体質の改善に注力し、収益力の強化を図ります。グローバル化の進展、情報技術革新、少子高齢化時代の到来など激変する経営環境下において、スピーディーな対応と効率的な事業運営を行い、最重要経営課題である復配可能な収益基盤の早期確立とグループ企業価値の拡大に注力してまいります。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向が見られましたが、期後半に至って米国経済の減速懸念が強まり、また内需の低迷、輸入品の増加から物価の下落が続くなどデフレ色の濃い景況となりました。

当社及び当社グループを取り巻く事業環境も、厳しい状況が続きましたが、本年度を最終年度とする「企業体質強化のための総合対策」の推進に努め、重点分野の拡大、低採算分野の縮小など事業の選択と集中による収益基盤の再構築に取り組むとともに、コストを徹底的に削減して収益の確保を図りました。また、新規用途の開拓や営業力の強化にも注力するほか、グループ事業の見直しによる投融資の効率化、遊休資産の売却などの財務体質の改善策を推進しました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比5.5%減の277,108百万円でしたが、連結経常利益は前期比7.2%増の8,169百万円、また連結当期純利益も前期比29.5%増の3,719百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

#### < 高分子事業 >

高分子事業は、原料高と製品安の状況が続きましたが、高付加価値品の販売拡大とコストダウンを徹底し、順調な業績となりました。ナイロンフィルムは、易引裂きフィルムなどの高機能商品や複層フィルム「エンプロン」を中心に拡販に努め、またポリエステルフィルム「エンブレット」は、IT関連用途と缶貼り用途で順調に販売を伸ばしました。樹脂分野では、共重合品等への販売シフトによりポリエステル樹脂を中心に業績の改善が進みました。ポパールは、国内販売が伸び悩みましたが、アジア向けを中心に輸出市況が回復し、為替の好転もあって収益は改善しました。スパンボンドは、カーペット用途が回復し、ルーフィング用途や衛生材料用途も順調でした。また、芯鞘複合系を用いた差別化不織布「エルベス」が高性能フィルター用途で販売を伸ばしました。スパンレース綿不織布は、化粧用途や生活雑貨用途などが順調に伸びました。

この結果、高分子事業の売上高は65,910百万円、営業利益は7,195百万円となりました。

## &lt;環境・機能材事業&gt;

環境・機能材事業は、環境分野が景気の低迷と地方財政の悪化から官公需、民需とも厳しい状況が続きましたが、技術提案型営業などの強化により受注が好調に推移し、増収となりました。焼却炉関係では、大型新炉のほか、ダイオキシン恒久対策のための改造物件やごみ固形燃料化（RDF）施設を受注しました。水処理関係では、上下水道高度処理施設、埋立処分場排水処理施設などを順調に受注しました。また、環境分析測定関係もダイオキシン類を中心に順調でした。機能材分野は、活性炭繊維が半導体業界の好調な設備投資を受けてクリーンルーム用途で大幅に売上げを伸ばし、ガラス繊維もICクロスが順調に推移するとともに、風力発電用の風車羽根材や耐火スクリーン向けなど新規用途の開拓が進みました。

この結果、環境・機能材事業の売上高は38,315百万円、営業利益は3,441百万円となりました。

## &lt;繊維事業&gt;

繊維事業は、衣料需要の低迷、低価格製品の輸入増加など、引き続き厳しい環境に見舞われましたが、差別化品の拡販や総コストの削減により収益の確保に努めました。化纤では、ポリエステルフィラメントは、衣料用途が全般的に不振でしたが、導電性ポリエステル「メガ」などの機能性商品は増販となり、また産業資材用途も建設用資材が順調でした。ポリエステルステープルは、紡績用途が振るいませんでしたが、不織布用途は需要増により好調でした。ナイロンフィラメントは、抗菌性ナイロン「バイオライナー」などの差別化品が販売を伸ばし、首都圏の建設ラッシュから安全ネットやカーペット用途も堅調でした。アスベスト代替のFRCPビロンは、競争の激化により価格、数量とも低迷しました。天然繊維では、環境にやさしいセルロース繊維「リヨセル」との複合商品や防汚・制電・吸水等の高機能素材の拡販に注力し、業績は順調でした。染色は製品輸入の増加等の影響を受けて不振でした。

この結果、繊維事業の売上高は127,182百万円、営業利益は3,043百万円となりました。

## &lt;生活健康・その他事業&gt;

生活健康・その他事業は、メディカル分野では抗血栓性カテーテルが販売を伸ばし、新規参入の飼料原料「コッコエース」も順調に拡大しました。海洋深層水「天海の水」は、類似品の続出などの影響も受けましたが、総じて堅調に推移しました。マンション分譲は、価格競争が激化する中で優良物件の確保と商品企画の充実に努めた結果、税制優遇措置期限に向けた駆け込み需要などもあって順調な業績となり、また不動産賃貸も業績は堅調でした。

この結果、生活健康・その他事業の売上高は45,699百万円、営業利益は3,494百万円となりました。

## (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少を、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により補い、11,039百万円の資金の増加となりました。前期比で21,063百万円減少しておりますが、前期は事業構造の改善途上であり、事業規模の縮小等により、売上債権、たな卸資産等が、大幅に減少していたことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制、固定資産の売却等により、549百万円の資金の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めた結果、19,137百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期比7,511百万円減少の32,697百万円となりました。

## 次期の見通し

今後につきましては、政府の経済対策の効果が期待されるものの、景気の急速な回復は期待できず、引き続き停滞感の強い状況が続くものと思われま。当社は、事業の選択と集中を一段と推し進めるとともに、コストの削減に注力して、効率的な事業運営による収益力の向上を図ります。

平成 14 年 3 月期の見通しにつきましては、連結売上高は 2,760 億円、連結経常利益は退職給付費用の増加から 63 億円、連結当期純利益につきましては 25 億円を見込んでおります。

**連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)	増 減
売 上 高	277,108	293,136	16,028
売 上 原 価	220,441	235,927	15,486
売上総利益	56,666	57,209	542
販売費及び一般管理費	43,002	44,514	1,512
営業利益	13,664	12,694	970
営業外収益			
受 取 利 息	169	165	4
受 取 配 当 金	194	203	8
受 取 賃 貸 料	288	-	288
有 価 証 券 売 却 益	157	1,140	983
持分法による投資利益	193	-	193
そ の 他	1,739	3,069	1,330
営業外収益計	2,743	4,578	1,835
営業外費用			
支 払 利 息	5,930	6,695	764
持分法による投資損失	-	169	169
そ の 他	2,307	2,786	478
営業外費用計	8,238	9,650	1,412
経常利益	8,169	7,622	547
特別利益			
固 定 資 産 売 却 益	3,548	514	3,033
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,468	1,784	316
そ の 他	120	847	726
特別利益計	5,136	3,146	1,990
特別損失			
固 定 資 産 処 分 損	924	766	157
投 資 有 価 証 券 売 却 損	485	-	485
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,345	825	519
特 別 退 職 金	489	1,965	1,476
有 価 証 券 評 価 損	-	466	466
投 資 有 価 証 券 評 価 損	942	-	942
そ の 他	3,353	2,411	942
特別損失計	7,540	6,435	1,105
税金等調整前当期純利益	5,765	4,333	1,432
法人税、住民税及び事業税	2,217	2,294	76
法人税等調整額	427	1,021	594
少数株主利益	255	188	67
当 期 純 利 益	3,719	2,871	848

[注記事項は別紙参照]

**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1～13.3.31)	前 期 (11.4.1～12.3.31)
欠 損 金 期 首 残 高		
欠 損 金	21,952	24,246
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	4,441
欠 損 金 期 首 残 高 合 計	21,952	19,805
欠 損 金 増 加 高		
役 員 賞 与 連結子会社増加に伴う	15	-
欠 損 金 増 加 高 連結子会社減少に伴う	-	5,010
欠 損 金 増 加 高 持分法適用会社減少に伴う	-	7
欠 損 金 増 加 高 欠 損 金 増 加 高 合 計	0	-
欠 損 金 増 加 高 合 計	15	5,018
当 期 純 利 益	3,719	2,871
欠 損 金 期 末 残 高	18,248	21,952

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
( 資産の部 )			
流動資産	198,678	219,924	21,245
現金及び預金	37,440	43,686	6,246
受取手形及び売掛金	84,781	77,517	7,263
有 価 証 券	296	19,541	19,244
た な 卸 資 産	68,067	68,856	788
繰 延 税 金 資 産	1,420	1,558	137
そ の 他 金	6,973	9,113	2,139
貸 倒 引 当 金	301	349	48
固定資産	178,373	171,054	7,318
(1)有形固定資産	141,361	151,402	10,040
建物及び構築物	38,493	41,211	2,718
機械装置及び運搬具	35,590	39,439	3,848
工具器具及び備品	1,842	2,078	235
土 地	61,489	63,946	2,456
建設仮勘定	3,946	4,727	781
(2)無形固定資産	958	1,053	94
施設利用権等	880	898	17
連結調整勘定	77	155	77
(3)投資その他の資産	36,053	18,599	17,453
投資有価証券	26,157	7,875	18,281
出 資 金	715	803	88
長期貸付金	1,864	1,492	372
繰 延 税 金 資 産	4,345	3,921	423
そ の 他 金	7,497	7,897	400
貸 倒 引 当 金	4,526	3,391	1,135
繰 延 資 産	91	156	65
社 債 発 行 差 金	91	156	65
為替換算調整勘定	-	2,413	2,413
資 産 合 計	377,143	393,549	16,405

[ 注記事項は別紙参照 ]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.3.31現在)	前 期 (12.3.31現在)	増 減
( 負債の部 )			
流動負債	236,589	262,257	25,668
支払手形及び買掛金	52,075	48,521	3,554
短期借入金	103,510	126,544	23,033
一年以内返済予定長期借入金	56,116	61,661	5,544
一年以内償還予定社債	100	-	100
未払法人税等	1,240	1,566	325
繰延税金負債	-	97	97
賞与引当金	2,730	2,874	144
完成工事補償引当金	258	343	84
その他の	20,556	20,648	92
固定負債	127,636	120,181	7,455
社債	2,200	2,100	100
長期借入金	107,629	97,963	9,665
再評価に係る繰延税金負債	2,342	2,342	-
繰延税金負債	-	74	74
退職給与引当金	-	9,011	9,011
退職給付引当金	8,553	-	8,553
役員退職慰労引当金	996	1,278	281
その他の	5,913	7,409	1,495
負債合計	364,225	382,438	18,213
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,478	4,708	230
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本準備金	1,590	1,590	-
再評価差額金	3,216	2,965	251
欠損金	18,248	21,952	3,703
為替換算調整勘定	1,916	-	1,916
自己株式	0	0	0
資本合計	8,440	6,401	2,038
負債、少数株主持分及び 資本合計	377,143	393,549	16,405

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.4.1~13.3.31)	前 期 (11.4.1~12.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,765	4,333	1,432
減価償却費	12,567	13,864	1,296
貸倒引当金の増減額	1,086	2,276	3,363
退職給与引当金及び退職給付引当金増加額	686	1,423	737
その他引当金の増加額	167	834	666
支払利息	5,930	6,695	764
固定資産処分損	924	766	157
固定資産売却益	3,548	514	3,033
投資有価証券及び有価証券評価損	942	557	385
投資有価証券及び有価証券売却損益	1,139	2,925	1,785
売上債権の増減額	7,246	2,788	10,034
たな卸資産の減少額	1,651	13,458	11,806
仕入債務の増加額	3,728	2,377	1,350
その他	177	3,101	3,279
小 計	19,631	39,968	20,336
利息及び配当金の受取額	442	372	70
利息の支払額	5,938	6,932	993
法人税等の支払額	3,095	1,304	1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,039	32,103	21,063
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,082	-	1,082
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	1,012	693	318
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	2,511	2,655	143
有形固定資産の取得による支出	5,671	9,143	3,472
有形固定資産の売却による収入	4,823	881	3,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	626	1,207	580
その他	353	391	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	549	4,701	5,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の純増減額	22,402	17,208	5,193
長期借入れによる収入	66,418	29,318	37,099
長期借入金金の返済による支出	63,221	34,472	28,749
社債の発行による収入	200	1,500	1,300
社債の償還による支出	-	3,000	3,000
その他	131	182	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,137	24,044	4,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	173	239
現金及び現金同等物の増減額	7,482	3,183	10,666
現金及び現金同等物の期首残高	40,209	35,597	4,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	1,428	1,428
連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額	29	-	29
現金及び現金同等物期末残高	32,697	40,209	7,511

[注記事項は別紙参照]

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は60社(主要会社:ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカケミカル(株)、ユニチカ通商(株)他)で、非連結子会社は11社であります。非連結子会社11社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は清算による減少3社(ユニテックサービス(株)他)及び株式売却による減少1社(株)ユニサン)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社10社(主要会社:株)エーテック(株)赤穂ユニテックサービス他)及び関連会社12社のうち11社(主要会社:信越酢酸ビニル(株)、株)アドル他)に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は株式売却による減少4社(カイハラ(株)他)及び合併による減少1社であります。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であります。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産:主として移動平均法による原価法によっています。

有価証券:

その他有価証券...移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ:時価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産:主として定率法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金:従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金:完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退職給付引当金:従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金:役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしています。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 9. 表示方法の変更

前期まで区分掲記していましたが流動負債及び固定負債の「繰延税金負債」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の1/100以下であるため、当期から流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当期の繰延税金負債は、流動負債に含まれるものが10百万円、固定負債に含まれるものが39百万円であります。

また、前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当期から区分掲記しています。なお、前期の受取賃貸料は313百万円であります。

## 10. 追加情報

## (1)退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が253百万円増加し、経常利益は823百万円減少し、税金等調整前当期純利益は396百万円減少しています。

## (2)金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法等について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52百万円増加し、税金等調整前当期純利益は447百万円減少しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来する債券は流動資産として、それ以外は投資有価証券として表示しています。この結果、流動資産の有価証券は18,915百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項による、当期末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	20,449百万円
時 価	15,180百万円
評価差額金相当額	3,090百万円
繰延税金資産相当額	2,237百万円
少数株主持分相当額	58百万円

## (3)外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。なお、これに伴う利益影響額はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、当期から「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	3,721 百万円	5,207 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	257,536 百万円	248,729 百万円
3. 保証債務	4,177 百万円	7,218 百万円
4. 研究開発費の総額	3,589 百万円	4,525 百万円
5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	37,440 百万円	43,686 百万円
有価証券勘定	- 百万円	19,541 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,742 百万円	4,019 百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券等	- 百万円	19,078 百万円
その他の流動資産に含まれる現先	- 百万円	80 百万円
現金及び現金同等物	32,697 百万円	40,209 百万円

## 6. 期末日満期手形の処理方法

手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期は期末日が金融機関休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受 取 手 形	3,343 百万円
支 払 手 形	2,513 百万円
設備関係支払手形	19 百万円

## 7. リース取引に関する事項

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	5,258 百万円	1,718 百万円	303 百万円	7,280 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,293 百万円	820 百万円	149 百万円	4,263 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,964 百万円	898 百万円	154 百万円	3,017 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1 年 超	合 計
1,000 百万円	2,016 百万円	3,017 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,045 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,045 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	繊維 事業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,910	38,315	127,182	45,699	277,108	-	277,108
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,415	247	1,636	2,222	10,522	(10,522)	-
計	72,325	38,562	128,819	47,922	287,630	(10,522)	277,108
・営業費用	65,129	35,121	125,775	44,428	270,454	(7,011)	263,443
営業利益	7,195	3,441	3,043	3,494	17,175	(3,510)	13,664
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	75,365	33,651	156,155	71,556	336,728	40,414	377,143
減価償却費	5,197	634	4,011	1,879	11,722	844	12,567
資本的支出	2,307	517	1,603	1,712	6,140	314	6,455

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,611百万円であり、その主なものは勤務費用を除く退職給付費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は55,203百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

なお、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定(当期1,916百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

## (事業区分の変更)

従来、「繊維」「プラスチック・化成品」「エンジニアリング・建設・不動産」「その他」に区分しておりましたが、中長期経営戦略のもと連結経営体制の再構築を行ったことに伴い、事業の種類別セグメント情報の有用性を高め、当グループの事業状況をより適切に表示するため、当期から、「高分子」「環境・機能材」「繊維」「生活健康・その他」に区分することとしました。なお、当期の事業区分によった場合の前期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	繊維 事業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,543	34,853	133,728	65,012	293,136	-	293,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,116	391	1,088	2,147	6,743	(6,743)	-
計	62,659	35,244	134,816	67,159	299,880	(6,743)	293,136
・営業費用	56,026	32,705	133,599	64,012	286,343	(5,901)	280,442
営業利益	6,633	2,539	1,216	3,146	13,536	(841)	12,694
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	83,728	29,181	145,393	82,709	341,012	52,536	393,549
減価償却費	5,754	726	4,328	2,197	13,007	856	13,864
資本的支出	3,386	434	2,539	2,118	8,479	516	8,995

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は789百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は60,684百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前期(11.4.1~12.3.31) - 旧事業区分 -

(単位:百万円)

	繊維事業	プラスチック 化成 事業	エンジニア 建設 不動産事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	137,188	56,114	50,542	49,291	293,136	-	293,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	1,022	2,366	574	5,801	(5,801)	-
計	139,026	57,136	52,909	49,865	298,937	(5,801)	293,136
・営業費用	138,179	52,230	48,954	46,206	285,571	(5,129)	280,442
営業利益	846	4,905	3,955	3,659	13,366	(671)	12,694
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	148,174	69,627	64,123	56,607	338,533	55,016	393,549
減価償却費	4,618	4,496	760	3,126	13,002	861	13,864
資本的支出	2,672	3,398	599	1,810	8,481	513	8,995

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は789百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は61,643百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)及び資産の金額の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当期(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

海外売上高	28,487
連結売上高	277,108
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

前期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

海外売上高	28,580
連結売上高	293,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.7%

(有価証券関係)

**有 価 証 券**

当 期

1. 当期中に売却したその他有価証券 (12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,511	1,625	485

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (13.3.31 現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,012 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	222 百万円

(参 考)

前 期

**有価証券の時価等**

(単位:百万円)

種 類	前期 (12.3.31 現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益 ( は 損 )
流動資産に属するもの			
株 式	18,941	17,851	1,089
債 券	44	44	0
そ の 他	352	352	-
小 計	19,338	18,248	1,089
固定資産に属するもの			
株 式	1,006	939	67
債 券	-	-	-
そ の 他	402	273	129
小 計	1,409	1,212	197
合 計	20,748	19,461	1,287

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
店 頭 売 買 有 価 証 券  
非上場証券投資信託等の受益証券  
非上場債券の時価又は時価相当額

主として東京証券取引所の最終価格  
日本証券業協会が公表する売買価格等  
基準価格

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄  
の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格  
によっています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前 期
流動資産に属するもの	残存償還期間が1年 内の非上場内国債券	202 百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券 を除く非上場株式	6,465 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当期(13.3.31現在)

該当ありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(参考)

前期

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期(12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	362	-	354	8
	イリラ	0	-	0	0
	英ポンド	13	-	13	0
	ユーロ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	158	-	159	1
	イリラ	0	-	0	0
	英ポンド	8	-	8	0
ユーロ	31	-	33	2	
	合計	-	-	-	11

(注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前期(12.3.31現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,300	2,300	6	6
	受取変動・支払固定	50,200	44,100	1,071	1,071
	合計	52,500	46,400	1,078	1,078

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっています。

(関連当事者との取引)

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお退職一時金制度の一部として連結子会社等を含む調整年金制度を採用しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項(13.3.31現在)

(単位:百万円)

退職給付債務	123,178
年金資産	58,707
差引	64,471
会計基準変更時差異の未処理額	39,601
未認識数理計算上の差異	17,365
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	958
貸借対照表計上額純額	8,464
前払年金費用	89
退職給付引当金	8,553

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の代行部分に係る給付乗率5%引き下げの規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

## 3. 退職給付費用に関する事項(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

勤務費用(注)2	2,308
利息費用	4,144
期待運用収益	4,133
会計基準変更時差異の費用処理額	2,863
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額(注)3	107
退職給付費用	5,075

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金489百万円支払っており、特別損失として計上しています。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2.に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

4. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	6.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしています。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

平成13年3月期 連結決算発表参考資料

平成13年5月22日(火)

## 1. 平成13年3月末の従業員数

男	子	4,773名
女	子	2,411名
計		7,184名

2. 設備投資実施額 6,360百万円

3. 有形固定資産の減価償却実施額 12,398百万円